

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社関東支店
(さいたま市北区吉野町二丁目21番15号)

日発販売株式会社東海支店
(名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結 累計期間	第54期 第2四半期 連結 累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	18,147,761	17,638,778	37,661,308
経常利益	(千円)	429,269	241,926	1,034,329
四半期(当期)純利益	(千円)	250,303	97,802	547,602
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	206,060	57,430	548,704
純資産額	(千円)	6,457,071	6,701,033	6,732,732
総資産額	(千円)	19,837,591	20,374,858	20,830,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.25	4.39	24.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.5	32.9	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,054,958	171,418	1,609,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,359	134,789	22,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	924,544	55,684	947,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,182,585	1,267,504	1,629,784

回次		第53期 第2四半期 連結 会計期間	第54期 第2四半期 連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.59	3.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、今年3月の東日本大震災の影響による厳しい状況から脱しはじめ、景気は回復に向いつつありました。しかしながら電力供給不足、円高・株安の長期化や欧州の財政不安など企業収益を圧迫する懸念が払拭できず、引き続き先行きの不透明な状況で推移しました。

このようななか、オートパーツ事業では復興に向けた貨物輸送量の増加により大型トラックの補修用ばねの需要が増したものの、国内新車販売台数の低迷などにより引き続き厳しい環境が続きました。プレシジョンパーツ事業ではサプライチェーンの復旧が進み生産活動は回復に向かっていますが、震災の影響による落ち込みを挽回するにはいたりませんでした。IT事業や産業システム事業においても企業の設備・情報投資の抑制傾向が続き、苦戦を強いられています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は17,638百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益226百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益241百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純利益97百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

補修用ばねの売上は増加したものの、サブタンクやトラック用ホイールなどの大型車関連部品の売上が減少し、連結売上高は6,672百万円（前年同期比0.03%減）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同期営業利益121百万円）となりました。

(プレシジョンパーツ事業)

8月以降業績は回復しつつあるものの、当第2四半期連結累計期間においては電装関連部品などの精密加工部品やファスナー類の売上が減少し、連結売上高は9,397百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は298百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（IT事業）

情報関連商品の売上は増加しましたが、LEDチップ等加工関連商品の販売が落ち込み、連結売上高は786百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント損失（営業損失）は32百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

（産業システム事業）

地道な営業提案活動の継続により機材関連商品を中心に売上が増加し、連結売上高は782百万円（前年同期比18.8%増）となりましたが、事業の黒字化には至らず、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。

前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少いたしました。

流動資産は、14,056百万円となり、388百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が362百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,318百万円となり、66百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産が70百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は13,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少いたしました。

流動負債は、12,969百万円となり、446百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が337百万円、未払法人税等が154百万円減少したことなどによります。

固定負債は、703百万円となり、23百万円増加いたしました。これは、主として役員退職慰労引当金が36百万円、リース債務が32百万円減少した一方で、退職給付引当金が95百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が28百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比べ84百万円増加し、当第2四半期連結累計期間には、1,267百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、171百万円(前年同期比1,226百万円減)となっております。これは、主として仕入債務の減少による資金の減少が337百万円、法人税等の支払額による資金の減少が291百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、134百万円(前年同期比178百万円減)となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が127百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、55百万円(前年同期比868百万円増)となっております。これは、主として配当金の支払額が89百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日		22,800		2,040		1,251

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.13
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,301	5.70
日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目13番1号	546	2.39
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	397	1.74
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201番地	314	1.37
前島 理絵子	北海道札幌市中央区	198	0.86
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	159	0.69
大和産業株式会社	東京都大田区池上八丁目18番9号	154	0.67
國府田 広明	埼玉県さいたま市緑区	149	0.65
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	107	0.46
計		14,756	64.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,217,000	22,217	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,217	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式592株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	545,000		545,000	2.39
計		545,000		545,000	2.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (IT営業本部長兼新事業推進部長)	取締役執行役員 (IT営業本部長)	三浦 順一	平成23年9月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,784	1,267,504
受取手形及び売掛金	1 8,340,123	1 8,256,895
商品及び製品	2,485,951	2,624,375
その他のたな卸資産	27,276	36,024
未収入金	1,620,972	1,530,249
繰延税金資産	252,544	242,258
その他	106,152	114,441
貸倒引当金	17,915	15,699
流動資産合計	14,444,889	14,056,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,971	1,478,150
土地	3,044,689	3,044,689
その他(純額)	594,656	537,548
有形固定資産合計	5,131,317	5,060,389
無形固定資産	24,978	31,437
投資その他の資産		
投資有価証券	763,877	726,212
長期貸付金	140,547	125,066
繰延税金資産	-	42,492
その他	373,104	383,921
貸倒引当金	48,398	50,711
投資その他の資産合計	1,229,131	1,226,980
固定資産合計	6,385,427	6,318,806
資産合計	20,830,317	20,374,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121,205	8,783,843
短期借入金	2,930,197	3,030,485
リース債務	127,501	117,467
未払法人税等	300,434	145,946
役員賞与引当金	32,020	18,350
その他	905,259	873,741
流動負債合計	13,416,618	12,969,834
固定負債		
リース債務	263,813	231,474
繰延税金負債	1,813	242
退職給付引当金	109,537	204,937
役員退職慰労引当金	263,574	226,891
資産除去債務	27,412	27,606
負ののれん	14,813	12,838
固定負債合計	680,966	703,990
負債合計	14,097,584	13,673,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,518,474	3,527,257
自己株式	151,394	151,503
株主資本合計	6,658,817	6,667,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,100	127,371
繰延ヘッジ損益	-	9,876
為替換算調整勘定	82,186	83,953
その他の包括利益累計額合計	73,914	33,542
純資産合計	6,732,732	6,701,033
負債純資産合計	20,830,317	20,374,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,147,761	17,638,778
売上原価	14,762,755	14,287,525
売上総利益	3,385,005	3,351,253
販売費及び一般管理費	1 2,958,218	1 3,124,443
営業利益	426,787	226,809
営業外収益		
受取利息	2,371	1,858
受取配当金	9,735	14,189
仕入割引	20,420	19,688
その他	15,455	17,085
営業外収益合計	47,982	52,822
営業外費用		
支払利息	14,242	9,272
手形売却損	10,063	8,826
売上割引	7,260	7,818
その他	13,934	11,787
営業外費用合計	45,500	37,705
経常利益	429,269	241,926
特別利益		
関係会社株式売却益	50,304	-
特別利益合計	50,304	-
特別損失		
固定資産除却損	147	132
減損損失	15,165	-
貸倒引当金繰入額	-	1,950
会員権評価損	1,050	1,650
災害による損失	-	1,427
投資有価証券評価損	6,702	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,247	-
特別損失合計	46,313	5,160
税金等調整前四半期純利益	433,260	236,766
法人税、住民税及び事業税	89,247	148,706
法人税等調整額	93,710	9,742
法人税等合計	182,957	138,964
少数株主損益調整前四半期純利益	250,303	97,802
四半期純利益	250,303	97,802

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,303	97,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,302	28,729
繰延ヘッジ損益	7,606	9,876
為替換算調整勘定	6,917	386
持分法適用会社に対する持分相当額	1,417	1,380
その他の包括利益合計	44,243	40,371
四半期包括利益	206,060	57,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,060	57,430
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,260	236,766
持分法による投資損益(は益)	640	2,441
減価償却費	147,149	154,728
負ののれん償却額	1,975	1,975
減損損失	15,165	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,694	1,852
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,896	13,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,409	95,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,252	36,683
受取利息及び受取配当金	12,106	16,048
支払利息	14,242	9,272
投資有価証券評価損益(は益)	6,702	-
有形固定資産除却損	147	132
関係会社株式売却損益(は益)	50,304	-
会員権評価損	1,050	1,650
貸倒引当金繰入額	-	1,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,247	-
売上債権の増減額(は増加)	461,019	82,800
たな卸資産の増減額(は増加)	284,038	147,172
仕入債務の増減額(は減少)	425,078	337,362
未払消費税等の増減額(は減少)	69,570	28,593
未収入金の増減額(は増加)	25,800	90,722
その他の資産の増減額(は増加)	11,869	15,691
その他の負債の増減額(は減少)	8,543	15,080
小計	1,170,413	114,040
利息及び配当金の受取額	10,997	15,001
利息の支払額	14,262	9,266
法人税等の支払額	112,189	291,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,958	171,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,788	127,715
投資有価証券の取得による支出	7,139	7,594
関係会社株式の売却による収入	80,661	-
貸付金の回収による収入	16,693	16,463
会員権の取得による支出	-	6,650
無形固定資産の取得による支出	66	8,278
投資その他の資産の取得による支出	-	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,359	134,789

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,237	100,288
自己株式の取得による支出	268	109
リース債務の返済による支出	57,266	66,844
配当金の支払額	66,771	89,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,544	55,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,799	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,973	362,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,612	1,629,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,585	1,267,504

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 売掛金の流動化による譲渡高 479,975千円</p> <p>受取手形の流動化による譲渡高 3,371,321千円</p> <p>資金化していない部分1,322,302千円は未収入 金に計上しております。</p>	<p>1 売掛金の流動化による譲渡高 485,323千円</p> <p>受取手形の流動化による譲渡高 2,712,072千円</p> <p>資金化していない部分1,127,309千円は未収入 金に計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃荷造費用 374,794千円</p> <p>給与手当 960,279千円</p> <p>賞与 340,618千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 16,995千円</p> <p>退職給付費用 102,953千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,554千円</p> <p>福利厚生費 258,990千円</p> <p>旅費交通費 182,076千円</p> <p>減価償却費 128,241千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃荷造費用 356,156千円</p> <p>給与手当 1,087,647千円</p> <p>賞与 389,626千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 18,350千円</p> <p>退職給付費用 117,302千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,135千円</p> <p>福利厚生費 284,709千円</p> <p>旅費交通費 192,927千円</p> <p>減価償却費 143,620千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,182,585千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,182,585千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,267,504千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,267,504千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,767	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,019	4	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,763	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オートパーツ 事業	プレジジョン パーツ事業	IT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,674,635	10,164,199	1,308,927	18,147,761		18,147,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,674,635	10,164,199	1,308,927	18,147,761		18,147,761
セグメント利益 又は損失()	121,958	306,338	1,509	426,787		426,787

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オートパーツ事業」セグメントにおいて遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において15百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)
	オートパーツ 事業	プレジジョン パーツ事業	IT事業	産業システ ム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,672,623	9,397,842	786,161	782,151	17,638,778		17,638,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	6,672,623	9,397,842	786,161	782,151	17,638,778		17,638,778
セグメント利益 又は損失()	35,774	298,472	32,298	3,589	226,809		226,809

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結累計期間より、従来「IT事業」に含まれておりました機材設備関連商品の販売に係る事業を分離独立し、「産業システム事業」を新設いたしました。これにより、従来「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」および「IT事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つに変更しております。

この変更は、専門性と機動力を高めユーザーのニーズに機敏に対応することを目的とした組織変更に伴うものであります。

変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)
	オートパーツ 事業	プレジジョン パーツ事業	IT事業	産業システ ム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,674,635	10,164,199	650,295	658,632	18,147,761		18,147,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	6,674,635	10,164,199	650,295	658,632	18,147,761		18,147,761
セグメント利益 又は損失()	121,958	306,338	4,396	2,887	426,787		426,787

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円25銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,303	97,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益金額(千円)	250,303	97,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,256	22,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,763千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。